

熊本地震後に保育所・子育て支援センターが果たした役割

—— 保育職員への質問紙調査（くまもとプロジェクト本調査）から ——

Examination of the Role of Nurseries and Child-rearing Support Centers after
the Kumamoto Earthquake

— based on Questionnaire responses recorded in the 'Kumamoto Project' —

児童学科 丸谷充子* 佐藤菜穂** 岩治まとか*** 吉澤一弥****
Dept.of Child Studies Mitsuko Maruya Naho Satou Madoka Iwaji Kazuya Yoshizawa
* 浦和大学こども学部こども学科 ** 日本大学医学部附属板橋病院
*** 東京家政大学人文学部教育福祉学科 **** 日本女子大学

抄 録 2016年4月に発生した熊本地震は、前震と本震の2回の地震と頻回な余震が特徴であった。余震の中で保育所と子育て支援センターはいち早く保育と子育て支援を再開した。日本多機関連携臨床学会では「くまもとプロジェクト」を設置して、保育所職員と子育て支援センター職員、保護者と利用者を対象に、地震後の施設と親子の状況に関する調査を行い、保育所、子育て支援センターが熊本地震後に果たした役割について検討した。保育所、子育て支援センター共に、①いつも通りの日常を提供し子どもの育ちと親の養育を支える役割、②子育て家庭への支援の地域の拠点となる役割、③保育所、支援センターの機能と保育者の専門性を活用した役割、④災害支援の最前線に赴く保護者の後方支援の役割を果たした。保育所と子育て支援センターは多くの重なる役割を果たしながら、⑤保育所は子ども、子育て支援センターは親を中心とする相互補完的な役割を担っていた。

キーワード：熊本地震，保育園，子育て支援センター，保育士，保護者

Abstract The Kumamoto earthquake in April 2016 Consisted of two major shocks (foreshock and main shock) and its frequent aftershocks. Nurseries and child-rearing support centers restarted nursery and child-rearing services soon after the disaster. The Clinical Multi-organizational Network of Japan established the 'Kumamoto Project', targeting nursery staff, support center staff as well as parents and users, and examined the situation of both nurseries and support centers, the relationship between parents and children, and the role nurseries and support centers played. The key roles they played were: (1) supporting the growth of children and nursing by parents through providing 'normal' environment, (2) providing a hub for helping families with children, (3) professionalism about care givers, and (4) underpinning support for parents in recovery assistance activities. While nurseries and support centers played some overlapping roles, it was found that (5) they are also in a supplementary relationship; nurseries mainly for children and supporting centers mainly for parents.

Keywords: Kumamoto earthquake, nursery, child-rearing support center, nursery staff, parents

1. 問題と目的

2016年（平成28年）4月14日夜および4月16日未明に発生した熊本地震は、最大震度7の前震と

本震が立て続けに起き、その後の余震の震度、頻度ともに異例の大きさという特徴があった¹⁾。被災後の余震の中、保育所と子育て支援センターは保育を必要とする保護者、支援を必要とする保護者のため

に、早期の再開へ向けて努力をしていた。学校関係は早い時期に状況の実態調査が行われたが²⁾、保育所、子育て支援センターについてはまとまった調査が行われなかった。調査の必要性を感じた「日本子ども子育て支援センター連絡協議会 (kokonet)」は、「日本多機関連携臨床学会」に調査委託をし、それを受けて学会内に「くまもとプロジェクト」を設置して調査を行なった。本稿では、保育職員自身の業務に関する心情と葛藤、多機関連携、受けた支援の内容を詳細に検討して、保育所、子育て支援センターと職員が熊本地震発生時に果たした役割を考察する。保育職員とは、保育所、子育て支援センターで働く保育士を中心に、栄養士、看護師、事務職などを含めて用いた。なお、結果の詳細は「予備調査報告書」³⁾、「本調査報告書・上・下巻」^{4) 5)}にて報告している。

2. 調査の概要

- (1) 調査期間：2016年11月(予備調査)、2017年2月(本調査)。
- (2) 対象：熊本県内の熊本子育てネット加盟園⁶⁾と熊本市内、益城町、西原村の公立保育所と子育て支援センター(以下支援センターと記す)を中心に、予備調査で保育所13カ所(私立11ヶ所、公立2ヶ所)49名、支援センター10カ所(私立7ヶ所、公立3ヶ所)18名の職員、本調査で保育所69カ所(私立48カ所、公立21カ所)561名、支援センター60カ所(私立51ヶ所、公立9ヶ所)133名の職員を対象とした。
- (3) 調査内容：①被災後の気持ちの変化、②仕事と家庭との両立の葛藤、③管理職、職員の役割、④機関内の連携と多機関の連携の状況、⑤役立った支援について、聞き取りと質問紙にてたずねた。

3. 結果と考察

(1) 職員の被災後の仕事に対する気持ちの変化と家庭生活との両立の葛藤

①保育所、支援センター職員の仕事に対する気持ちの変化

被災後の職員の仕事に対する気持ちの変化と内容についてたずねた。支援センター職員の方が気持ちの変化を感じた割合が高かった (Table1)。気持ちの変化の内容は Table2、Table3 の通りであ

る。最も大きな変化は、保育所、支援センターともに予期せぬことが起きることを想定した上で危機管理を徹底することであった。保育所職員は、子どもの命を守る仕事の責任の重みを再認識し、保育所は地域にとって身近な施設であり、保育所と保育士は乳幼児の健やかな育ちに重要な役割を果たしていることを改めて実感した。保育所での保護者支援の必要性と相談援助の技術の習得の必要性も感じるとともに、支援センターの家庭支援の機能の重要性を再認識していた。地域と良好なコミュニケーションを図り連携する必要性を感じ、他者に共感しようと思うようになった。支援センター職員は、職員が思う以上に利用者にとって支援センターの存在が大きいという気付きがあった。支援センターが「いつも通り」に存在することが重要で、非常時には地域の拠点として役割を果たすことに気付いた。また、被災前より親に寄り添う気持ちが強くなり、親子に寄り添うためには心のケアなど支援技術が必要であると感じていた。

Table1 地震の経験による仕事に対する気持ちの変化の有無

	保育所		子育て支援センター	
	件数	%	件数	%
変化があった	114	20.3	73	54.9
変化がなかった	241	43.0	39	29.3
不明・無回答	206	36.7	21	15.8
合計	561	100.0	133	100.0

Table2 保育所職員の気持ちの変化の内容

・予期せぬことは起きることを意識した危機管理の徹底(19)
・命を守るという仕事の責任の重さ(14)
・保育士の専門性で子どもの心を和ませることができる。保育所は子どもにとっても身近な公的機関である(12)
・親に対する支援、言葉かけ、相談に応じる知識の必要性(10)
・いつ何が起きるかわからない不安、保育中に地震があったら我が子の安全をどう守るかなどの不安(8)
・子どもたちの心のケア(7)
・地域の状況の把握の必要性、地域とのコミュニケーションと連携(7)
・子育て支援センターの重要性(6)
・以前より相手の思いを受け入れようとする気持ちが高まった。協力できることはしたいと思うようになった(5)

※90の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似的回答数

Table3 支援センター職員の気持ちの変化の内容

・リスクマネジメントを厳しく考える(17)
・「通常通り」の安心で安全な心の拠り所であることの大切さを再確認した(16)
・親支援の必要性を強く感じ、以前より親へ寄り添う気持ちが強くなった(11)
・利用者から頼りにされていることへの気付き。災害時こそセンターは必要(6)
・心のケアの勉強(5)
・地域の拠点となる場所づくり(3)

※60の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似の回答数

②家庭生活と業務との両立の葛藤

職員が家庭生活と業務の両立に葛藤を感じたか、またその内容をたずねた。保育所、支援センターともに半数弱の職員が家庭生活と業務との両立に葛藤を感じた (Fig.1, Fig.2)。葛藤の内容で最も大きかったのは、余震が続く中で職員自身の子どもと離れて職場に赴くことであった。保育所ではわが子の身を案じながら保育を行い、支援センターでは親子が共に過ごす姿を目にすることが職員にとって大きな葛藤であったことは想像に難くない。次に多かったのは家の片づけや修理より仕事を優先しなければならないことであった。余震の不安と疲労の蓄積からの心身の不調と、そのために業務に気持ちが向かなくなった職員もあった。また、公務員の職員は家族より公務員としての職責を優先することに葛藤を感じていた (Table4, Table5)。

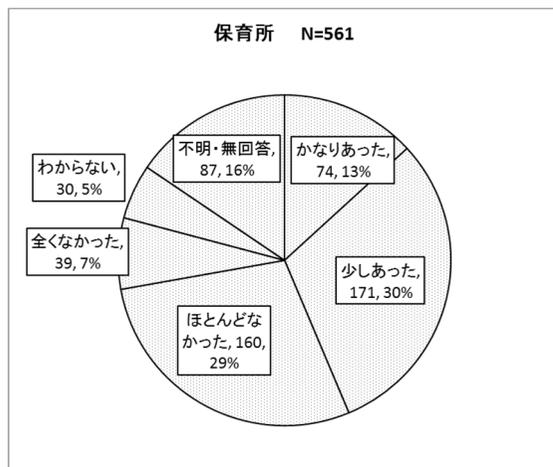


Fig. 1 保育所職員の家庭生活と業務との両立の葛藤

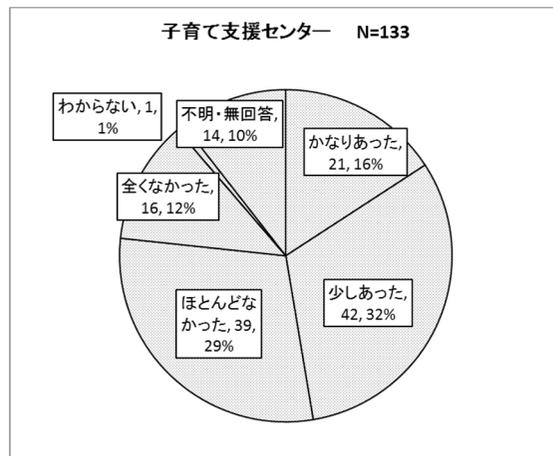


Fig.2 支援センター職員の家庭生活と業務との両立の葛藤

Table4 保育所職員の家庭生活と仕事との葛藤の内容

・我が子をまだガスも戻らない保育園に預け、地震でのケガについての同意書を書いて子どもの命を守るか不安になりながら仕事復帰した。学校が休みだったため、余震が続く中で子どもたちを置いて仕事に行ったとき心配だった。学校に行っている我が子も心配だった(98)
・家の中がめちゃくちゃな中で仕事にいかねばならなかったこと(31)
・余震が続いていたので不安な気持ちのまま仕事をしていて精神的にきつかった。いつも通りの毎日に自分の心が追い付かなかった。自分のストレスをどこに発散したらよいのか(11)
・祖母の介護が必要になったため、仕事と両立できるか葛藤があった(9)
・避難所からの出勤で疲労が大きかった(7)
・体調を崩したため、勤務できない問題もあり辛かった。疲れが取れずずっと気が張っている状態が続いた。無気力、やる気が出ないなどの体調不良(6)
・公務員として家族の安全より市民への奉仕を優先しなければいけなかったこと(6)

※177の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似の回答数

Table5 支援センター職員の家庭生活と仕事との葛藤の内容

・子どもは休校で家にいたが仕事に出てきたこと、子どもを県外の実家に預けていた、自分の子どもは保育園に預けて仕事をしなければいけなかったこと(23)
・家の修復が思うようにいかない、行政への手続きも行けない(9)
・余震に怯えていた、家族と離れている時に余震がくることへの不安(5)
・自宅に高齢者を複数抱えている(3)
・常に公務員ということを自覚して動くように心がけ、家は全壊したが物資をもらわず地域の人にするように心がけた。

※47の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似の回答数

(2) 被災後に果たした役割

①職員がとらえる被災後の職員の役割

保育所職員がとらえる役割は、余震の不安の中で子どもを託す保護者と親から離れて不安になる親子双方に対して、自らが安心を与える存在となる、安心安全な環境を整える、園児と保護者の心のケアを行う、いつも通りの日常生活を提供する、園児の命を守り元気な姿で保護者に返すことであった (Table6)。保育所が本来の役割を果たすことも復興の助けとなることを実感した。保護者支援として、医療関係者、公務員など災害時に多忙となる職種の保護者の子どもの受け入れを保証すること、平時以上に地域と連携を行うことも役割ととらえていた。支援センター職員のとらえる役割は、支援センターがあること、いつも通りの日常を提供すること、親子が安心できるよう親身になって寄り添い、心のケアを行うことであった (Table7)。利用者が孤立せず、不安な気持ちを吐き出せる場所であることを役割ととらえ、他の地域、機関との連携、被災関連の情報収集と提供も役割として挙げられた。保育所職員のとらえる役割は園児中心、支援センター職員は親である利用者支援が中心であった。

Table6 保育所職員のとらえる被災後の職員の役割の内容

・安心して預けられる場の提供。安心できる存在であること(66)
・子どもたちの気持ちを受けとめる。保護者や子どもの心のケアを行う(51)
・園にいるときは保護者によって何が何でも子どもを守らなければならない(42)
・社会が元の状態に戻るには、保育所等が機能し始め、親が仕事に復帰しないと動き出さない現状がよく理解できた。保育士の専門性を活かした子育て相談、出前保育の実施など(19)
・子どもたちが心身にダメージを受けているので、保育士として笑顔で接して日常を取り戻すこと。子どもたちを“いつも通り”に保育する(18)
・地域に支えられ、地域のための施設であることも強く感じた。出前保育で避難所に出かけたりして、地域住民や子どもたちの心を少しでも癒す(13)
・仕事と家族との葛藤があった保護者の方も多かったと思う。保護者が決断したことを咎めず、受け入れていくことが大切。困っている保護者に寄り添って活動する事(11)
・医療関係者、公務員など地震でも仕事に行かなければいけない人の子どもの受け入れを保証する(8)

※264の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似的の回答数

Table7 支援センター職員のとらえる被災後の職員の役割の内容

・ほっとできる安心できる場所の提供(9)
・日頃利用されていた方々に地震前と変わらない普段通りの日常を感じてもらう(8)
・被災時、被災後の心のケアを行う(12)
・他の地域、機関との連携(4)
・被災した家庭への支援、親子全てに対してしっかりと親身になって寄り添うこと(13)
・被災の情報収集または提供(5)
・困ったときはいつでも駆け込めるところ、孤立せずに不安に思われた時にいつでも来られる様にしておくのが支援センターの役割(15)
・親への対応(援助、相談等)、不安な気持ちをかかえた親が自分の気持ちを吐き出せる場所(9)

※76の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似的の回答数

②管理職がとらえる被災後の管理職の役割

保育所管理職のとらえる管理職の役割は、職員・園児の安全確認、開園判断、職員への的確な指示、通常の保育を行う、情報の共有、発信、収集、他機関や地域との連携、子ども、職員、保護者の心のケアであった (Table8)。支援センター管理職は、職員の安否確認と体調管理、施設の安全管理と体制づくり、情報を正しく把握し職員への的確な指示をする、子どもと保護者を守り支える、心のケア、利用者の不安やストレスの軽減、多機関、地域との連携強化、外部の避難所の運営であった (Table9)。保育所、支援センターともに共通する部分が多かった。異なる点としては保育所は園児の安否確認を役割ととらえていたのに対して、支援センターは利用者の安否確認が役割として挙げられなかった。契約により入所する在園児と利用者の自由意思で来所する支援センターの利用方法による違いと考えられる。

Table8 保育所管理職のとらえる被災後の管理職の役割の内容

・職員・園児の安全確認、職員住居確認 (19)
・他機関、地域との連携、連絡 (9)
・子ども、職員、保護者の心のケア (7)
・園の開園判断、情報の共有、発信、収集、職員への的確な指示(6)
・通常保育を行う

※49の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似的の回答数

Table9 支援センター管理職のとらえる被災後の管理職の役割の内容

・職員の安否確認及び体調管理、施設の安全管理と体制づくり、子供、保護者を守り支える(9)
・地域、保護者、各機関との連携、地域との連携をさらに強化、正確な情報収集・情報提供(9)
・職員の思いによりそい、情報を正しく把握して判断し指示をする(3)
・心のケア、利用者の不安やストレスの軽減(3)
・避難所の運営(2)

※49の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似の回答数

③職員の勤務以外の支援活動への参加

職員の4人に1人が勤務の他に支援活動に参加していた(Table10)。出前保育など専門性を活かした内容と、その他の内容として避難所の運営や炊き出し、物資の運搬、片づけ、農作業、益城地域、御船町など被害の大きい地域でのボランティアなど多岐にわたっていた。ボランティアへの意欲はあったが時間的に余裕がなかったとの回答もみられた。自らも被災者であり家庭生活と業務との葛藤を抱え、時間的にも身体的にも余裕があるとは言えない状況の中で業務を越えた支援活動が行われていた。

Table10 職員の勤務以外の支援活動への参加

	保育所		子育て支援センター	
	件数	%	件数	%
参加した	135	24.1	31	23.3
参加しなかった	340	60.6	84	63.2
不明・無回答	86	15.3	18	13.6
合計	561	100.0	133	100.0

(3) 被災後の保育所、支援センターの機関内連携と多機関連携の状況と支援について

①保育所、支援センター内の連携

被災後の保育所、支援センター内の連携については、最も多かったのは園児、利用児に関する情報共有、次に保護者についての情報共有の増加であった(Fig.3, Fig.4)。保育所では、次に保育や事業の内容に関する連携であったが、支援センターは職員の家族の状況などを話す機会が増加していた。被災後に連携が難しくなったとの回答はほとんどなく、非常時に協力して困難な状況に対応することで、被災前より機関内の連携がスムーズになったと推察された。

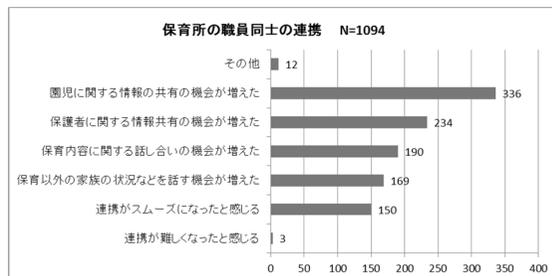


Fig.3 保育所職員同士の連携

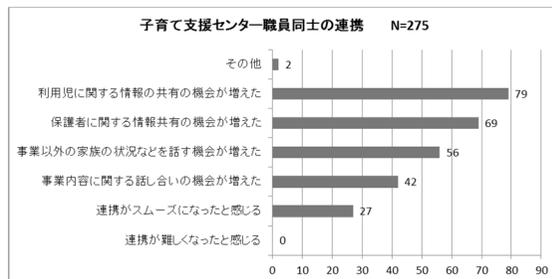


Fig.4 支援センター職員同士の連携

②多機関との連携

関係機関との連携について管理職にたずねた。保育所の4.5割、支援センターの3割超で関係機関との連携が増えていた(Table11)。被災前から連携している機関については保育所では管轄部署、小学校、他の保育園と続き、支援センターは民生委員・児童委員、管轄部署、他の保育園と続いた(Fig.5, Fig.6)。被災後に連携するようになった機関として、NPO法人など民間団体との連携が上位に挙がった(Fig.7, Fig.8)。被災前から連携している機関は連携が継続し、被災を契機としてNPO法人などの民間団体との新たな連携が生まれていた。保育所・支援センターの機能を活用した連携として、休園中の他園の園児の受け入れといった保育所間の連携、被害の大きい地域からの避難者の受け入れる自治体間の連携が行われた。地域との連携については6.5割の保育所の、7割超の支援センターが以前と変わりがなかった(Table12)。連携先は町内会、自治会、老人会、地域振興会、校区のつながり等であった。聞き取り調査においても、親子2代で同じ保育所を利用している、また、被災後は保育所や支援センターに支援を求めて地域の住民が集まり仮の避難所となったなどのエピソード

Table11 被災後の多機関との連携の増減

	保育所		子育て支援センター	
	件数	%	件数	%
増えた	22	44.9	10	31.3
以前と変わらない	20	40.8	18	56.3
不明・無回答	7	14.2	4	12.5
合計	49	100.0	32	100.0

Table12 被災後の地域との連携の増減

	保育所		子育て支援センター	
	件数	%	件数	%
増えた	9	18.4	4	12.5
以前と変わらない	32	65.3	23	71.9
不明・無回答	9	16.3	5	15.6
合計	49	100.0	32	100.0

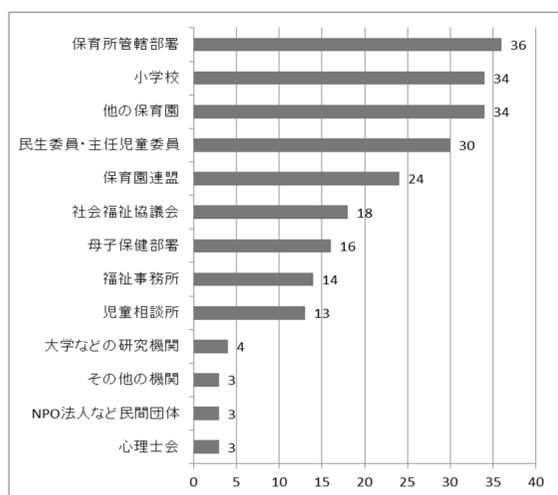


Fig.5 被災前から連携している機関 (保育所)

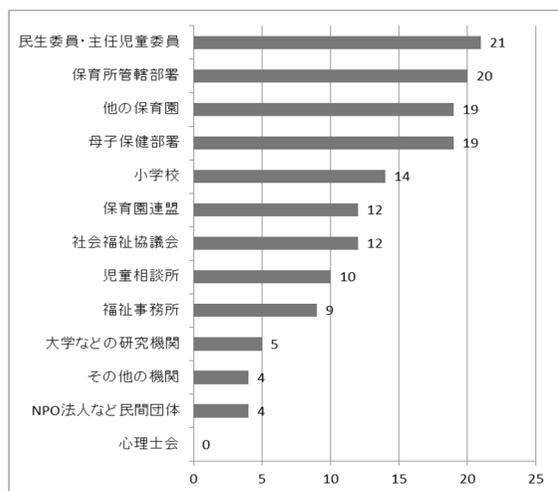


Fig.6 被災前から連携している機関 (支援センター)

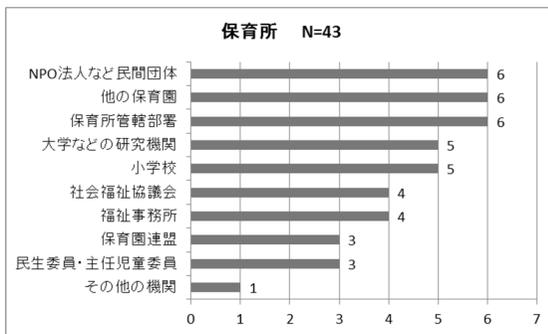


Fig.7 被災後に連携するようになった機関 (保育所)

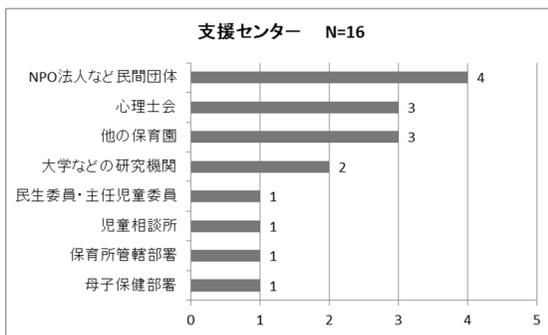


Fig.8 被災後に連携するようになった機関 (支援センター)

があり、地域との連携が被災前から活発であるため、被災後の連携に大きな変化がなかったものと推察された。

③支援について

得られて良かった支援として、保育所は、絵本、オムツ等の子どもに関わる物的支援とふれあい動物園など子どもが楽しめる企画の支援、出前保育や一時預かりなど保育技術や保育の不足を補う支援、はげましの言葉や手紙などの心理支援などであった。支援センターは、子どもに関する支援物資と、母親の生理用品など保護者への支援物資があげられた。支援を受けるだけでなく、乳児の母子専用スペースを設けて避難所となった施設もあった。災害時には支援センターの存在そのものが親子を支援する拠点として必要であるとの気づきがあった (Table13, Table14)。

なくても良かった支援については、「気持ちはありがたい・・・」という断り書きがついての回答が多かったが、サイズが合わなくて使えない物資、既に足りている物資、必要のない物資、

Table13 あってよかった支援（保育所）

・絵本、オムツ・ミルク等の支援物資(91)
・ふれあい動物園、人形劇、大人も楽しめるコンサート、リフレッシュ講座など楽しい企画(34)
・水は特にありがたかった(24)
・出前保育(20)
・一時預かり、緊急一時預かりなど(24)
・あたたかい言葉かけや励まし、大丈夫ですかの電話やお手紙も嬉しかった(13)
・心のケア、心のケアの研修会(9)
・中学生のボランティア(3)
・障がいを持った子どもの避難場所に仕えるような場所提供
・近隣からの声かけ
・他機関との連携

※224の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似の回答数

Table14 あってよかった支援（支援センター）

・オムツやミルク、おしりふき、ベビーフード(足りなかった)等の子どもの支援物資、トイレトペーパーなどの生活必需品、母親の生理用品の支援物資(27)
・自宅で子どもと過ごすことに不安な親子が来所、他地域から来た親子が来所、日常の相談、カウンセラーによる子育て相談、心のケアなど通用の業務そのものが支援となった(13)
・緊急一時保育、閉園している園の園児の受け入れ(12)
・親子で楽しめる行事(10)
・避難所としての解放、生活支援（洗濯機、物干し場の解放）、夜間開放（10時までシャワー使用、赤ちゃん連れの周りを気にする母と子どもの避難場所として終日解放、母子専用スペースにした(7)
・避難所への出前保育(7)
・炊き出しや食事の提供(4)

※83の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似の回答数

新品でない本やおもちゃが挙がった（Table15, Table16）。聞き取りではイベントが続いて園児が落ち着かなかった、ボランティアの調整で仕事が増えたなどの回答もあった。物資、イベント、ボランティアとも必要としている時と場所に届くとありがたい支援が、ミスマッチやボランティアの内容によっては、仕事が増える、物資の置き場所に困る、必要としている人を探さなければならぬという事態が生じていた。また、古本、古いおもちゃなど不用品の印象を与える物品や、衛生面に心配のある物品も使用されていないかった。

Table15 なくてもよかった支援（保育所）

・使用しない新生児用おむつ、ミルク缶、オムツなどありがたかったが足りていた(8)
・必要以上の支援物資、必要かどうか考えてしまう物資の支援(6)
・古本、古いおもちゃ(2)
・特になし(2)

※50の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似の回答数

Table16 なくてもよかった支援（支援センター）

・サイズが小さい紙おむつ、大量の紙おむつ(4)
・パン(保存がきくかもしれないが毎食パンばかりでは・・)
・なくてもいい支援などなかった

※6の自由記述を筆者が纏めた。()内数字は類似の回答数

4. 考察

(1) 熊本地震後に保育所・支援センターと職員が果たした5つの役割

①いつも通りの日常を提供し子どもの育ちと親の養育を支える役割

地震の体験から、職員と保護者は「予期せぬことは起こる」ことを痛みとともに学び、実際に災害が起こる想定での備えが大切であるという教訓を得た。余震の続く非日常の中で、保育所と支援センターの職員は細心の配慮を持って安全対策を行い子どもの命を守ろうとした。しかしそれは子どもが非日常を意識するような配慮ではなく、子どもの心の育ちに欠かせない安定した「いつも通り」の毎日の提供であった。親への対応も同様にいつもと変わらぬ「笑顔」を心掛けて不安の軽減に努めた。「いつも通り」の毎日は、子どもと親の生活を支え、本来の日常を取り戻していく役割を果たしたと考えられる。

②子育て家庭への支援の地域の拠点となる役割

被災直後には被災前からつながりのある地域住民を、施設の機能を活用して避難所として受け入れた。被災後には地区外から避難してきた親子を受け入れて地域情報を提供した。地域の子育て家庭に対して災害情報の収集と発信、支援物資の集配の中継点としての役割を果たしていた。保育所、支援センターは地域住民の徒歩圏にあることが多い。施設の安全が確保されていることを条件に、乳幼児のいる子育て家庭へ

の支援の拠点としての役割は大きいと考えられる。

③保育所、支援センターの機能と保育者の専門性を活用した役割

保育所、支援センターは被災後に地域の枠を越えて困難な状況にある親子を受け入れ、施設の機能を活用して一時保育や支援センターの利用者として受け入れた。保育士の職員は避難所への出前保育などで保育技術を提供し子どもが笑顔になる一時を提供した。子どもの笑顔は間接的に親への心理支援となっていた。子どもの行動に不安を感じる親に対しては援助技術を活用して相談支援を行なった。非常時において、保育所、支援センター職員は子どもの育ちの専門家として子どもの健やかな育ちに必要な知識と技術を提供する役割を持ち、親支援の専門家として非常時の子どもの行動に不安を感じ対応に迷う親の道しるべとなる役割を果たすと考えられる。

④災害支援の最前線に赴く保護者の後方支援の役割

災害時に多忙を極める公務員や医療関係者となる保護者は子どもの預け先が確保できないと責務を果たすことが困難である。保育所、支援センターでは多忙な保護者の子どもを柔軟に受け入れて保育を行った。保育所、支援センターの災害時の後方支援としての役割は目立たないが復興に果たす大きな役割があると考えられる。

⑤保育所、支援センターの相互補完の役割

保育所、支援センターは子どもと親に関わる機関として重なる機能を持ち、相互に補完しながら、保育所は在園児を中心に、支援センターは利用者である保護者支援を中心に在宅の親子を支える役割を果たしていた。

(2) 熊本地震後に保育所・支援センターが役割を果たすために必要な5つの視点

- ①保育所、支援センターの施設と周辺の状態を確認、整備して安全を確保した後に運営を再開する。
- ②職員の心身の状況と生活状況を把握して、災害時に支援者として機能する体制をつくる。①と②の整備の後、③子どもの心理発達を支える専門職として

の支援を行う。④子育て支援の専門職として親の心情に寄り添う支援を行う。③と④の援助が全ての親子に届くために、⑤親子のニーズを把握して有効な援助を行うための地域や関係機関との多機関連携による援助を行う。これらを可能にするためには平時からの各機関の個別の取り組みを有機的に結ぼうとする姿勢と地域性も考慮した上でのシステムとしての地域連携のネットワークの構築が重要である。

*本研究は「日本子ども子育て支援センター連絡協議会(kokonet)」の依頼を日本多機関連携臨床学会が受託し「くまもとプロジェクト」を結成して調査を行った。メンバーは吉澤一弥(代表)、丸谷充子、佐藤菜穂、岩治まとか、植野百々である。

謝辞 調査にご協力いただいた熊本市子育てネット、熊本市役所、益城町役場、西原村役場、保育所、子育て支援センター職員と保護者、利用者の皆様に厚くお礼を申し上げます。

【引用・参考文献】

- 1) 植英貴・山口岳史：平成28年(2016年)熊本地震の特徴と被害特性についての考察、*熊本都市政策 vol.4* (平成28年熊本地震特集号)、熊本市都市政策研究所(2017)
- 2) 【報道資料】平成28年熊本地震に伴うカウンセリングが必要な児童生徒について(平成29年度第1回学校調査結果) www.city.kumamoto.jp 2018年6月16日アクセス
- 3) 吉澤一弥、丸谷充子、佐藤菜穂、岩治まとか、植野百々：くまもとプロジェクト「予備調査報告書」、日本本多機関連携臨床学会(2018)
- 4) 吉澤一弥、丸谷充子、佐藤菜穂、岩治まとか、植野百々：くまもとプロジェクト「本調査報告書・上巻」、日本本多機関連携臨床学会(2018)
- 5) 吉澤一弥、丸谷充子、佐藤菜穂、岩治まとか、植野百々：くまもとプロジェクト「本調査報告書・下巻」、日本本多機関連携臨床学会(2018)
- 6) 熊本市子育てネット www.k-kosodate.jp/ 2018年6月16日アクセス